

## 取組事例

(所定外労働削減・年休取得促進・仕事と家庭の両立・多様な正社員・朝型の働き方・テレワーク)



企業名：渋谷建設(株)	所在地：山形市東青田 5-1-5
社員数：118 名	業種：総合建設業

### 1 取組の目的

現在建設業界は、建設投資額の減少傾向が続く中で新規入職者の減少による深刻な人手不足と高齢化が喫緊の課題となっている。その中で、若者をはじめとするすべての人々が働きやすい労働環境の整備と魅力ある建設業界の実現を目的としている。

### 2 取組の概要

- ① 建設工事の工期は、以前に比べて平準化されてきているとはいえ、未だに1～3月に集中している現状である。そのため当社は、1年単位の変形労働時間制を採用し年間カレンダーによる休日設定を行ってきた。さらに完全週休二日制に近づけることを目的に、平成30年度は、前年比較で休日を20日増やすこととした。
- ② 年次有給休暇について、当社では入社時において10日の有給休暇を即時付与するとともに、有給休暇の取得率向上のため、新入社員を含むすべての正社員に対して5日間の年次有給休暇計画付与を実施している。
- ③ 業務効率を向上させ労働時間を短縮させるため、測量業務にドローン、レーザースキャナ、GPS測量器といったICT（情報通信技術）の導入、技術職員全員に防水防塵耐衝撃機能のスマートフォンを支給して、会社行事、有給休暇申請状況、各工事に検査予定、自社所有建設機械や運搬車両の稼働状況を共有、さらに、試験的ではあるが、各種打合せや会議、現場状況の確認にスマートフォンやタブレット端末を用いたビデオコミュニケーションを実施等に取り組んでいる。
- ④ 週休二日制の導入等に向けて、有給休暇取得状況、時間外労働の現状を把握するため、部門別や月別のデータ収集と分析を行っている。

### 3 取組みの効果と現状

取組みの効果についてはその後の分析を待つ必要があるが課題が多いと感じている。

- ① 冬季間の除雪業務を含め、慢性的な技術者不足、作業員不足と厳しい工期設定を常時抱えている現場においては、会社指定休日を増やしたとしても現場稼働せざるを得ない状況がある。
- ② 休日の増加は休日残業の増加に直結するためコストの増加となっており、加えて、日給労働者については事実上の収入減となってしまう。工事現場での週休二日制を達成するためには実施してもこれらの課題を回避できるしくみが重要な要素になると感じている。

#### 4 今後の取組

- ① 国が発注する公共工事においては、契約時に週休二日制導入を表明し達成することで経費率向上の制度があるが、より効果的な制度確立に向けて働きかけていくとともに、他の公共工事発注機関に対しては制度の確立を要請する。
- ② 当社は以前よりICT推進のためのプロジェクトチームを創設してそのメンバーを中心にICTを積極的に推進し教育に力を入れている。国交省が推進するi-Construction以外にもICT技術の積極的活用的一端として、技術職員全員にスマートフォンを支給することや、タブレット端末の活用などを積極的に推進していく。